

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年1月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I . K Co . , Ltd .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052 - 856 - 3101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自2019年6月1日 至2019年11月30日	自2020年6月1日 至2020年11月30日	自2019年6月1日 至2020年5月31日
売上高 (千円)	8,810,457	11,091,624	18,483,995
経常利益 (千円)	180,980	534,445	623,750
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	109,776	323,423	384,064
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,849	323,219	393,491
純資産額 (千円)	2,523,781	3,056,371	2,809,631
総資産額 (千円)	7,047,565	8,022,443	7,369,198
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.72	44.54	52.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.70	44.20	51.94
自己資本比率 (%)	35.8	38.0	37.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,879	77,323	712,827
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,282	74,456	374,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,178	347	139,868
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	561,053	801,542	802,880

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年9月1日 至2019年11月30日	自2020年9月1日 至2020年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.98	30.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書及び前事業年度の有価証券報告書の訂正報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が第2波、第3波として現れるなど、未だ終息の見通しが立たない中、政府によるGo ToトラベルやGo Toイートなどの消費喚起事業により一部で景気回復の兆しが見えたものの、個人消費や雇用環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第2四半期連結累計期間のB to C事業では、TVショッピングにおいて2020年度新作版の「スピードヒート温熱ベスト」や「ステップエイト(場所に合わせて8通りに変化する脚立)」、「エアークッション(自動で膨らむベッド)」等が堅調に推移いたしました。一方では、SKINFOOD店舗は新型コロナウイルス感染予防による外出自粛などの影響により来店客数が減少し苦戦が続いております。SKINFOOD直営店の開設及び閉店はなく、その店舗数22店舗(前年同四半期21店舗)、フランチャイズ店は1店開設し4店舗(前年同四半期2店舗)の合計26店舗(前年同四半期23店舗)となりました。

B to B to C事業では、前第2四半期連結累計期間と比較して、外出することなく安心・安全な商品を購入することができる生活協同組合での買い物が支持される中、当社におきましても生協ルートでの食品類が大幅に増収いたしましたほか、同じく通販ルート、海外ルートが増収となり、店舗ルートは減収となりました。

その他では、チャットシステム「M-Talk」の新規導入とユーザーの増加に伴う売上増により、増収いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,091百万円(前年同四半期比25.9%増)、営業利益534百万円(前年同四半期比193.4%増)、経常利益534百万円(前年同四半期比195.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益323百万円(前年同四半期比194.6%増)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

#### < B to C 事業 >

売上高は、SKINFOOD店舗において来店客数の減少により店舗での売上高は減収となりましたものの、TVショッピングで「スピードヒート」、「ステップエイト」等がヒット商品となり売上を牽引いたしましたことから、4,989百万円(前年同四半期比54.8%増)となり、営業利益は364百万円(前年同四半期比79.2%増)となりました。

#### < B to B to C 事業 >

売上高は、外出することなく買い物ができる生協ルート及び通販ルートでの食品類の売上が好調に推移いたしましたことから5,920百万円(前年同四半期比8.2%増)となり、営業利益は132百万円(前年同四半期は24百万円の営業損失)となりました。

#### < その他 >

その他は、引き続き営業強化に取り組んでおりますWEB上でお問い合わせができるチャットシステム「M-Talk」及び音声通話録音システム「VOISTORE」等の売上高であり、売上高は181百万円(前年同四半期比54.7%増)となり、営業利益は17百万円(前年同四半期は12百万円の営業損失)となりました。

## 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ719百万円増加しました。

主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が322百万円、「商品及び製品」が405百万円、それぞれ増加したこと、「現金及び預金」が26百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。

主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が11百万円、「投資その他の資産」が47百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ653百万円増加しました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ654百万円増加しました。

主な流動負債の変動は、「短期借入金」が460百万円、「未払金」が205百万円、「買掛金」が78百万円、それぞれ増加したこと、「1年内返済予定の長期借入金」が119百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ247百万円減少しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が254百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は4,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ406百万円増加しました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ246百万円増加しました。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が236百万円増加したことによります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は801百万円となり、前連結会計年度末より1百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は、77百万円(前年同四半期は143百万円の増加)となりました。

主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益507百万円、未払金の増加212百万円であります。

また主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加404百万円、売上債権の増加322百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は、74百万円(前年同四半期は124百万円の減少)となりました。

主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却による収入29百万円、貸付金の回収による収入14百万円でありませ

す。また主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出98百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は、0百万円(前年同四半期は52百万円の減少)となりました。

主な資金の増加要因は、短期借入金の純増額460百万円、長期借入れによる収入50百万円であります。

また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出424百万円、配当金の支払額85百万円であります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」注の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払 額 (千円)		着手	完了	
株式会社アイケイ	本社 (名古屋市市中村 区)	BtoBtoC事 業	基幹システム	200,000	-	増資資金及び 自己株式処分 資金	2020年 11月	2023年 5月	生産性向 上
株式会社アイケイ	本社 (名古屋市市中村 区)	BtoBtoC事 業	物流システム	53,000	-	増資資金及び 自己株式処分 資金	2020年 9月	2021年 3月	生産性向 上
株式会社アイケイ	本社 (名古屋市市中村 区)	BtoBtoC事 業	PC	10,000	-	増資資金及び 自己株式処分 資金	2020年 12月	2021年 12月	生産性向 上
株式会社アイケイ	本社 (名古屋市市中村 区)	BtoBtoC事 業	サーバー	20,000	-	増資資金及び 自己株式処分 資金	2021年 2月	2024年 2月	生産性向 上
株式会社アイケイ	本社 (名古屋市市中村 区)	BtoBtoC事 業	サブシステム プログラム	12,000	-	増資資金及び 自己株式処分 資金	2020年 9月	2024年 12月	生産性向 上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,065,600
計	31,065,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,808,000	8,308,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,808,000	8,308,000	-	-

- (注) 1. 2020年11月16日開催の取締役会決議により、2020年12月3日付けで新株式500,000株を発行いたしましたことから、提出日現在発行数は8,308,000株となっております。
2. 当社は、2020年12月4日付けで東京証券取引所及び名古屋証券取引所の各市場第一部銘柄に指定されております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	7,808,000	-	401,749	-	324,449

- (注)2020年11月16日開催の取締役会決議により、2020年12月3日付けで新株式500,000株(発行価格は1株につき925円、払込金額は1株につき876.80円)を発行いたしましたことから、資本金及び資本準備金がそれぞれ219,200千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社AM	名古屋市中村区西米野町1丁目84番地の2	1,140,000	15.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	326,500	4.49
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	237,600	3.27
飯田 裕	名古屋市中村区	226,700	3.12
鬼頭 洋介	名古屋市中川区	213,000	2.93
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区名駅3丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル5階	143,000	1.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	142,812	1.96
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	128,000	1.76
飯田 清子	名古屋市中村区	124,000	1.70
堀正工業株式会社	東京都港区西新橋1丁目10-7	120,000	1.65
計	-	2,801,612	38.56

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式542,576株があります。

2. 2020年11月19日付けで公衆の縦覧に供されてる大量保有報告書の変更報告書において、大和アセットマネジメント株式会社が2020年11月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	241,300	3.09

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 542,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,263,300	72,633	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	7,808,000	-	-
総株主の議決権	-	72,633	-

(注)「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区上米野町 四丁目20番地	542,500	-	542,500	6.94
計		542,500	-	542,500	6.94

(注)2020年9月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は6,600株減少いたしました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	670,610	644,152
受取手形及び売掛金	3,176,295	3,499,181
有価証券	132,270	157,390
商品及び製品	1,835,551	2,241,507
原材料及び貯蔵品	16,836	15,759
その他	438,631	431,533
貸倒引当金	1,269	1,246
流動資産合計	6,268,927	6,988,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,134	146,994
土地	80,216	80,216
その他(純額)	123,185	141,393
有形固定資産合計	380,536	368,604
無形固定資産		
のれん	55,000	49,000
その他	108,722	108,183
無形固定資産合計	163,722	157,183
投資その他の資産		
その他	568,134	518,932
貸倒引当金	12,123	10,556
投資その他の資産合計	556,011	508,376
固定資産合計	1,100,271	1,034,164
資産合計	7,369,198	8,022,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,154,701	1,233,181
短期借入金	40,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	769,960	650,833
未払金	632,635	838,002
未払法人税等	167,543	197,328
賞与引当金	43,465	54,138
返品調整引当金	26,833	75,907
その他	247,332	187,403
流動負債合計	3,082,472	3,736,793
固定負債		
長期借入金	1,175,519	920,626
退職給付に係る負債	124,750	133,311
その他	176,825	175,340
固定負債合計	1,477,094	1,229,277
負債合計	4,559,566	4,966,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	409,800	415,062
利益剰余金	2,166,201	2,402,518
自己株式	184,275	182,142
株主資本合計	2,793,476	3,037,188
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	5,127	4,419
為替換算調整勘定	1,468	2,029
その他の包括利益累計額合計	3,659	2,390
新株予約権	4,849	8,082
非支配株主持分	7,645	8,710
純資産合計	2,809,631	3,056,371
負債純資産合計	7,369,198	8,022,443

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
売上高	8,810,457	11,091,624
売上原価	4,610,523	5,255,732
売上総利益	4,199,933	5,835,892
販売費及び一般管理費	4,017,851	5,301,573
営業利益	182,082	534,318
営業外収益		
受取利息	1,424	674
受取手数料	1,383	561
投資有価証券売却益	-	2,200
助成金収入	-	7,953
その他	3,578	3,187
営業外収益合計	6,386	14,577
営業外費用		
支払利息	4,249	3,914
為替差損	3,237	5,450
株式交付費	-	5,085
その他	2	-
営業外費用合計	7,489	14,450
経常利益	180,980	534,445
特別損失		
固定資産除却損	5,280	4,770
減損損失	7,268	21,707
特別損失合計	12,548	26,478
税金等調整前四半期純利益	168,431	507,966
法人税等	59,852	184,565
四半期純利益	108,578	323,401
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,197	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,776	323,423

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	108,578	323,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,674	708
為替換算調整勘定	403	526
その他の包括利益合計	2,271	182
四半期包括利益	110,849	323,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,047	322,154
非支配株主に係る四半期包括利益	1,197	1,064

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	168,431	507,966
減価償却費	88,264	92,120
減損損失	7,268	21,707
のれん償却額	762	6,000
株式報酬費用	3,484	6,911
貸倒引当金の増減額(は減少)	981	1,590
賞与引当金の増減額(は減少)	23,910	10,673
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,792	8,561
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	142,700	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	22,601	49,074
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,200
受取利息及び受取配当金	2,375	1,327
支払利息	4,249	3,914
助成金収入	-	7,953
為替差損益(は益)	399	5,078
株式交付費	-	5,085
固定資産除却損	5,280	4,770
売上債権の増減額(は増加)	221,662	322,886
たな卸資産の増減額(は増加)	85,968	404,878
仕入債務の増減額(は減少)	5,720	78,479
未収消費税等の増減額(は増加)	52,969	8,826
未払消費税等の増減額(は減少)	35,089	71,927
未払金の増減額(は減少)	115,944	212,622
その他の資産の増減額(は増加)	251,489	10,961
その他の負債の増減額(は減少)	217,387	11,923
小計	168,216	192,338
利息及び配当金の受取額	2,225	1,308
利息の支払額	4,238	4,304
助成金の受取額	-	40,816
法人税等の支払額	93,596	154,426
法人税等の還付額	71,272	1,590
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143,879</b>	<b>77,323</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	104,454	98,590
無形固定資産の取得による支出	21,599	19,878
投資有価証券の売却による収入	-	29,457
貸付けによる支出	3,300	-
貸付金の回収による収入	3,378	14,554
差入保証金の差入による支出	3,112	-
その他	4,805	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>124,282</b>	<b>74,456</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	460,000
長期借入れによる収入	400,000	50,000
長期借入金の返済による支出	273,648	424,020
自己株式の取得による支出	149,968	82
配当金の支払額	88,103	85,550
その他	457	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,178	347
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4,551
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,583	1,337
現金及び現金同等物の期首残高	542,126	802,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,510	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	561,053	801,542

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、会計上の見積もりについての新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くとの仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	211千円	1,750千円

2. 偶発債務

当社の連結子会社であります株式会社プライムダイレクトは、2020年3月31日に、不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)第7条第1項の規定に基づく消費者庁の措置命令を受けております。これに伴い、今後、課徴金納付命令を受ける場合があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
賞与引当金繰入額	15,158千円	54,138千円
広告宣伝費	1,692,218	2,455,580
退職給付費用	8,813	8,842
貸倒引当金繰入額	979	408

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
現金及び預金	427,628千円	644,152千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	133,424	157,390
現金及び現金同等物	561,053	801,542

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月22日 定時株主総会	普通株式	89,725	12	2019年5月31日	2019年8月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2019年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式235,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が149,968千円増加しました。

この自己株式取得等により、当第2四半期会計期間末において自己株式が184,275千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月20日 定時株主総会	普通株式	87,106	12	2020年5月31日	2020年8月21日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	BtoC 事業	BtoBtoC 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,222,802	5,470,343	117,311	8,810,457	-	8,810,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,363	267,120	-	382,483	382,483	-
計	3,338,166	5,737,463	117,311	9,192,941	382,483	8,810,457
セグメント利益又は 損失( )	203,148	24,727	12,833	165,587	16,495	182,082

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額16,495千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「BtoC事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,930千円であります。

「BtoBtoC事業」セグメントにおいて、グレースヤス株式会社において当初想定していた収益が見込めなくなったと判断し、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5,337千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	BtoC 事業	BtoBtoC 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,989,124	5,920,999	181,499	11,091,624	-	11,091,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,362	81,871	-	239,234	239,234	-
計	5,146,487	6,002,871	181,499	11,330,858	239,234	11,091,624
セグメント利益	364,116	132,430	17,424	513,971	20,347	534,318

(注)1. セグメント利益の調整額20,347千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「BtoC事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において21,707千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円72銭	44円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	109,776	323,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	109,776	323,423
普通株式の期中平均株式数(株)	7,459,869	7,261,099
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円70銭	44円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,170	56,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月16日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出し並びに第三者割当による自己株式の処分を行うことを、下記のとおり決議いたしております。その概要は以下のとおりであります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式	500,000株
(2) 発行価格(募集価格)	1株につき	925円
(3) 払込金額	1株につき	876.80円
(4) 払込金額の総額		438,400千円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	219,200千円 219,200千円
(6) 申込期間	2020年11月25日(水)~2020年11月26日(木)	
(7) 払込期日	2020年12月3日(木)	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

なお、この公募による新株式発行については、2020年12月3日付けで払込が完了しております。

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式	75,000株
(2) 売出人	東海東京証券株式会社	
(3) 売出価格	1株につき	925円
(4) 売出価格の総額		69,375千円
(5) 売出方法	一般募集の需要状況を勘案したうえで行った東海東京証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式の売出し	
(6) 受渡期日	2020年12月4日(金)	

なお、この当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、2020年12月4日付けで受渡し完了しております。

### 3．第三者割当による自己株式の処分

公募による新株式発行に併せて行われたオーバーアロットメントによる売出しに関連して、東海東京証券株式会社が当社株主より借入れた当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を決議いたしております。

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式	75,000株
(2) 払込金額	1株につき	876.80円
(3) 払込金額の総額		65,760千円
(4) 割当先	東海東京証券株式会社	
(5) 申込期日	2020年12月24日(木)	
(6) 払込期日	2020年12月25日(金)	

なお、この第三者割当による自己株式の処分については、2020年12月25日付けで払込が完了しております。

### 3．資金の用途

今回の一般募集及び第三者割当に係る手取概算額合計上限494,160千円について、当社の設備投資資金及び当社子会社への投融資資金に充当する予定であります。

具体的には、生産性向上及びコスト削減を目的とした当社の基幹システム及び物流システムへの設備投資に295,000千円（2021年5月期70,000千円、2022年5月期10,000千円、2023年5月期以降215,000千円）、当社の連結子会社である株式会社プライムダイレクトへの投融資に199,160千円（2021年5月期100,000千円、2022年5月期99,160千円）を充当する予定であります。

株式会社プライムダイレクトは、成長事業であるTVショッピングへの投資に当社からの投融資金額の全額を2022年5月末までに充当する予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月13日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

栄監査法人  
名古屋事務所

代表社員 公認会計士 横井 陽子 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高原 輝 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基盤となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。